

建設業への支援策に関する説明会の開催について

市内の建設業等に従事する方々に対し、札幌市の中小企業支援策や建設業向けの支援策について周知するとともに、今後の公共事業の厳しい見通しなどをお伝えし、今後の経営の参考にさせていただくため、下記のとおり説明会を開催します。

近年の公共事業の縮減や景気低迷など、建設業などの業界を取り巻く環境は厳しさを増していることから、本市では今年度から建設業等の構造不況業種への総合的な支援を行っていくこととしていますが、今回の説明会は各種事業の開始にあたり実施するものです。

説明会では、支援策の説明に先立ち、㈱北日本調査社・代表取締役の伊勢田和幸氏による講演も行われます。

記

- 1 日 時 平成 15 年 9 月 25 日(木) 14 : 00 ~ 16 : 00
- 2 会 場 共済ホール(札幌市中央区北 4 条西 1 丁目共済ビル 6 階)
- 3 定 員 6 0 0 人
- 4 タイトル 『構造不況に克つために ~
建設業への支援策に関する説明会』

5 内 容

- (1) 講演 『構造不況を勝ち抜く秘訣』
株式会社北日本調査社 代表取締役 伊勢田 和幸氏
- (2) 支援策の説明
建設業を取り巻く現状、市が実施する支援策の概略について
中小企業支援策について
入札制度の支援策について
(内容は変更される場合があります)

6 申込方法

F A X または e メールで、会社名、所在地、電話番号、F A X 番号、出席者名、e メールアドレス(ある場合のみ)を記載し、経済局産業振興課(FAX:218-5130, eメール:kei.somu@keizai.city.sapporo.jp)までお申し込みください。

受付期間: 9月11日(木)~9月19日(金), 先着順

| |
|--|
| 【お問い合わせ先】札幌市経済局産業振興課 企画調整担当係 211-2352 |
|--|

建設業等構造不況業種に対する総合的な支援について

1 建設業の現状

- 事業所数，従業者数（13年事業所統計調査）
 - 事業所数：6,765 箇所（8.7%），従業者数：81,279 人（9.4%）
 - 平成8年との比較（8年 13年）
事業所数：7,579 6,765（10.7%），従業者数：103,819 81,279（21.7%）
（産業全体では，事業所数：6.3%，従業者数：7.8%）
- 市内総生産（11年度札幌市民経済計算年報）
 - 建設業の市内総生産額は6,186億円で，市全体の9.1%
- 企業の規模（平成13年事業所統計調査）
 - 従業員20人以下の事業所が市内建設業全体の85.9%（5,810箇所），10人以下65.7%（4,443箇所）
- 従業員の年齢構成（厚生労働省「雇用動向調査」）
 - 55歳以上の占める割合…建設業26.3%，サービス業21.3%，卸小売業21.3%
- 労働移動性（厚生労働省「雇用動向調査」）
 - 産業間移動：建設業を離職した者のうち，55.8%が同一産業
 - 職業間移動：「専門的・技術的職業従事者」「生産工程・労務作業者」の7割が同様の職務に就職
- 公共事業依存度（経済調査会「建設総合統計年報」）
 - 道内の建設投資（8～12年度の合計） 公共：63.0%，民間37.0%

2 建設業を取り巻く環境

- 公共事業の縮減
 - 国の試算では，公共事業に関する歳出額が，15年度8.1兆円から19年度には7.2兆円と11%削減されるとしている。
 - 石狩管内の公共工事請負額は，平成10年度の3,936億円をピークに14年度は2,363億円と39.9%の減少。（図1）
 - 本市の公共工事発注額についても，10年度の1,145億円をピークに14年度は691億円と39.7%減少。（図2）
- 競争の激化
 - 市発注工事の平均落札率（水道・交通除く）…12年度：96.34% 13年度：92.22%

図1

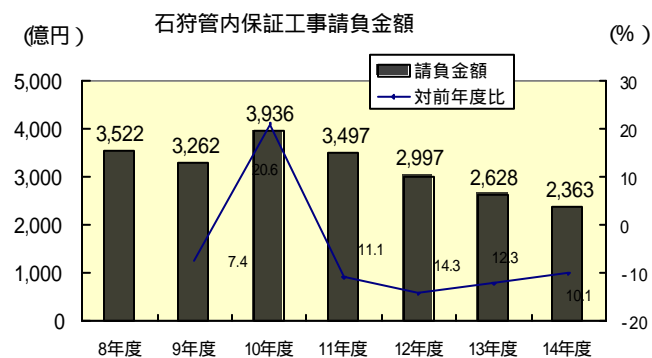
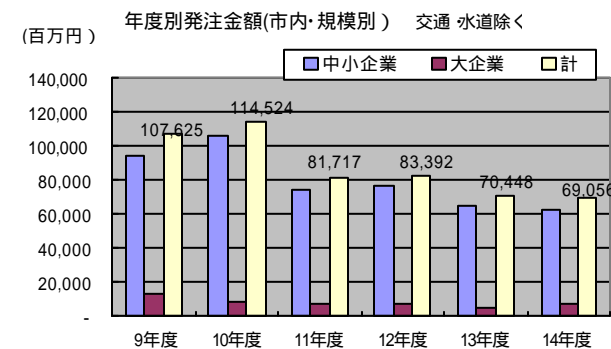


図2



3 全庁プロジェクトによる検討

- 名称
建設業等構造不況業種対策プロジェクト会議
- 設置
平成14年12月
- 構成
 - 企画調整局，財政局，市民局，環境局，経済局(事務局)，建設局，都市局，下水道局，水道局
 - 議長：経済局担当助役

4 建設業等構造不況業種に対する支援の3つの柱と主な施策

1 高い技術力と組織力を持つ，力強い建設業への転換を促す

- 技術力の向上
 - 技術力を重視した発注システムの導入
 - ISO9000s適用工事の拡大
 - ISO9000s取得企業，優秀工事施工業者表彰企業に対する企業評価への加点
 - IT化促進に対する補助（2,000千円×2件，200千円×30件）
 - 品質管理の向上支援
 - 技術力向上促進事業費補助（研修機関への技術者派遣，研究機関からの指導者受入を支援）
 - 融資制度「ISO認証取得資金」「ISO関連設備資金」
- 組織力の向上
 - 合併，企業連携に関する入札制度の見直し
 - 総合点の調整，新たな資格決定までのみなし扱い，合併企業の食い下がりなど
 - 組織力向上に関する支援
 - 建設業専門相談窓口の設置（中小企業支援センター）
 - 地域における相談機能の充実（商工会議所中小企業相談所への補助）
 - 各種支援策に関する情報提供（説明会，ホームページ，パンフレット作成等）
 - 中小企業経営セミナー「建設業の営業戦略」など

2 企業が培ってきたさまざまなノウハウを活かした他分野への進出支援

- 融資制度（既存）
 - 新分野進出支援資金
 - フロンティア事業支援資金
 - 創業・独立開業支援資金
- 新規需要開拓
 - コミュニティ型建設業に関する調査
 - 民活導入型産地活性化事業（農作業を建設業等の異業種に委託することなどに関する検討）
- 相談，情報提供
 - 新分野進出事例の紹介
 - 建設業専門相談窓口の設置（再掲）

3 再生を円滑に進めるための時限的なソフトランディング施策

- 再生促進に向けた公共事業の推進
 - 時限的な施策として，技術力の向上や経営基盤の強化に取り組む意欲がある企業に対し，地元中小企業が対応可能な公共工事等を実施することにより，企業の再建，再生を促進する。
「参加申出型指名競争入札」の試行実施（約11億円）…受注を希望する工事に入札参加を申し出ていただき，申出数が一定数を超えた場合は，工事成績や技術者経験・資格等により企業を絞り込み入札を実施する。
- 人材育成
 - 再就職支援セミナー「ビジネス Word」「ビジネス Excel」
- 融資制度（既存）
 - 一般中小企業振興資金
- 相談，情報提供
 - 建設業専門相談窓口の設置（再掲）